

特集 3 商・材・研・究

IP電話対応端末

既存設備生かしIP電話へ移行 コスト削減でユーザーが評価

既存のPBX/ビジネスホン設備を生かしながらIP電話サービスの利用を可能にするIP電話対応端末。現在も多くの企業で利用されているISDN回線との親和性を確保がポイントで、今後は簡易PBX機能等も求められる。

企業ネットワークへのVoIP導入のアプローチが始まってから約4年が経過した。当初不安視された音声品質も、機器ベンダーの取り組みとネットワークのブロードバンド化が急速に進展したことで、一般固定電話とほぼ相違ないレベルに達した。このため、PBX/ビジネスホン対応のVoIP機器は、ユーザーの通信コストを大幅に削減する期待の商材として、通信機ディーラー/SIから大いに注目されていた。

しかし、期待と裏腹に、これまで企業への導入が加速することはない。今のところ、不況下でも新し

い設備投資を行う体力があり、拠点間を結ぶ企業内ネットワーク網だけで大きなコスト削減効果が見込める大企業や既存システムのリース期限切れに伴って思い切ってVoIPの導入を行う一部先進的な企業に限られていた。

だが、昨年末から状況は大きく変化してきた。個人向けIP電話サービスで先行したソフトバンクBBの「BBフォン」によってIP電話サービスのメリットが広く認知されたこと、さらに他のキャリア/ISPも顧客を奪われまいとキャンペーンを大々的に展開したことで、IP電話サービス検討の機

運が飛躍的に向上したのだ。

加えて、昨年12月に東京ガスが外線を含みIP電話を全面導入し、通信費を大幅に削減する計画を発表したことが大きなインパクトになり、主としてコスト削減への期待からIP電話導入への動きがブームの様相すら呈し始めた。

こうした中で、これまではコンシューマー向けに展開されていたIP電話サービスが法人向けにも展開されるようになり、先行していたフュージョン・コミュニケーションズに続き、日本テレコムも専用メニュー「IP-One IPフォン」の提供を開始した。また、ソフトバンクBBも法人市場を視野に入れ、まず5月20日から、小規模企業・SOHOをターゲットにBBフォンとインターネット接続をセットにした「Yahoo! BB SOHO」サービスを開始

法人向けIP電話サービス

IPセントレックスでのサービスも始まっている。昨年11月から試験サービスを行っていたNTTコミュニケーションズは、4月10日から「.Phone IP Centrex」の名称で本サービスを開始。フュージョン・コミュニケーションズも4月25日から、FUSION IP-Phoneのオプションサービスとして「FUSION IP-Centrex」を提供している

ソフトバンクBBの26Mbpsサービス対応「トリオモデム」

している。

今秋、「050」番号によるIP電話サービスが提供できるようになり、加入電話からIP電話への着信や番号通知等も可能になることから、いよいよIP電話の法人向けサービスも本格化に向い、導入も進むとみられる。

ここで問題となるのは、設備をすべてIP対応製品にリプレースしてVoIPネットワークを構築することができるのは、一部の企業に限られることだ。コスト削減効果という緊急課題も併せて考えると、まずは既存のPBX/ビジネスホンに接続してIP電話サービスを実現するIP電話対応端末の導入が最も現実的なVoIP化の形態になる。

さて、IP電話対応端末は、ベンダー各社からいろいろなタイプの製品が出ているが、VoIPアダプター機能のみ、もしくは基本的なルーター機能が追加されている「アダプター型」と高機能のブロードバンドルーターと一体化した「ルーター型」の2つに分けられるといつてよい(図1)。

今、家庭向けでブームを呼んでい

るADSL回線を利用したIP電話サービスに限定すれば、ADSLモデムとVoIPアダプターとの一体型製品もある。無線LANのアクセスポイント機能も盛り込んだソフトバンクBBの「トリオモデム」が代表例だ。しかし、1年以内という短期間でより高速なサービスが続々と登場するADSLサービスの現状を考えると、ソフトバンクBBのようにキャリア主導型の製品でない限り、ADSLモデム内蔵製品の開発は機器ベンダーにとってはリスクが大きく、敬遠されがちだ。

したがって、ここではアダプター型とルーター型の両タイプに限定して、主要ベンダー各社の製品動向と販売動向を見ていくことにする。

キャリアごとへの対応から

「IP電話対応端末はまだ、汎用製品を購入してきて取り付ければIP電話を利用できるという状況にはなっていない」- NECテクノマーケティング・ネットワーク営業推進部の渡邊勲担当部長はこう語る。現在のキャリア・ISP各社のIP電話サービスは相

互接続が実現されておらず、今後主流となるSIPに統一されても、任意のアダプター、ルーターを取り付けて動くという状況にはなっていないからだ。

NTT西日本・サービス開発部情報端末開発部門第一商品部第4プロジェクトの秦泉寺浩史担当課長は、「呼制御の部分では大きな問題はないが、例えば電話番号通知のためにユーザーの番号を乗せるSIPのフィールドは複数あり、どこに乗せるかで各社の考えが違っているため、異なるキャリアからの電話番号を認識できない問題等、いくつかの課題がある」と説明する。このため、各キャリアと提携して、そのキャリアのサービス仕様に合致した製品を販売する方策を採らざるを得ないのが現状だ。

法人向けIP電話サービスについては前述のように、フュージョン・コミュニケーションズが4月1日から他社に先駆けて、子会社であるフュージョン・ネットワークサービスのISPサービス「FUSION GOL フレッツADSLプラン」と「FUSION IP-Phone」をセットにする形で提供しているのみで、法人市場を狙う機器ベンダーはまず、フュージョンとの提携を進めている。

フュージョンの戦略上の大きな特徴は、「ISPオープン」、「ベンダーオープン」を基本コンセプトとした「フュージョン サービスパートナー・アライアンス」を展開している点だ。ISPやCATV事業者、ソフトウェア開発会社、

図1 企業におけるIP電話の接続および利用例

